

よって、人材育成、災害時への対応、特に緊急を要する場合の呼びかけ、いろんな面でメリツトがあります。財政面でも税収入のアップ、その他交通費の削減など、そういう面を含めて実施してもらいたい。幼稚園職員の採用に関して年齢を引き上げることができるとか。

教育長（石川哲夫）

一般行政職は33まで上げておられますので、我々もそれに均衡を保つようなことは考えていきたい。

農林水産課長（大城哲夫）

一部変更等については可能か即答はできない。一般的には、公共施設の占用が認められるのは、国、地方公共団体が管理する公共施設となっておりますので、公共財産である公共物の公共性を損なわない範囲内での使用収益が限られている。

山城良一

財政的支援について米軍再編交付金から助成はできないか。

村長（志喜屋文康）

ぜひ新たな振興事業ができるように頑張っていきたい。

吉山盛次郎 議員

前兼久公民館建設について

山城良一

今年実行委員会が立ち上げられ、11月には区民にアンケートを実施した。建設予定地の一部が漁港内の施設に一部かかりまですので、その用途変更ができないか。

本構想の検討委員会で改修も含めた検討を行っています。

吉山盛次郎

周辺整備で室内練習場構想もありますね優先順位はいかようになっているのか。

村長（志喜屋文康）

来年度屋内練習場と併行して駐車場の整備を行います。その後運動場を全天候型の中で有効に使えるように検討する。

村小中学校における人材育成について

吉山盛次郎

キャリア教育の指導、部活動の外部コーチ等の外部委託はアウトソーシングとして教員の負担軽減になるカリキュラムを組み学校に持ち込むことができないか。

教育長（石川哲夫）

キャリア教育は地域の方々を導入することは個別には可能で

あります。部活動は学校から出てきたことに対して支援していく方策をとうとうという考えになります。

村内河川環境調査について

吉山盛次郎

- ① 下水処理水の再利用状況。
- ② 処理排水に伴う環境への危機管理について伺います。
- ③ 下水処理事業について維持管理運用に関わる問題点について。
- ④ 河川の環境状況についてどのような調査を行い、その結果どういう状況であるか。

上下水道課長（崎浜義紀）

① 貯水タンクから処理水を農地の散水用に活用できる。汚泥は堆肥化され農地に還元されています。

② 危機管理は村保全条例基準値におさえ放流し大丈夫です。処理機械に異常があった場合は役

場、担当職員、委託管理者に通報できる非常用通信システムを導入し公共水域の保全に努めます。

維持管理運用は現在問題はないです。

③ 維持管理運用は現在問題はないです。

山村課長（仲西智直）

赤間運動場の全天候型トラックへの改装について

吉山盛次郎

試験はあるか伺います。社会教育課長（仲村敏安）赤間総合運動公園周辺整備基

に4年の後半の部分で学ぶのが多い。健全な社会生活を営む上で最低限必要なルールやマナーの遵守など規範意識の基礎作りを目指しております。今回の学習指導要領改訂の趣旨に沿った学習活動が学校現場と連携し必要な支援策は講じていく。

山城良一

平成17年に児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律が一部改正により、児童家庭相談が市町村に努力義務化されております。要保護児童への適切な保護及び必要な情報と要保護児童に対する支援の内容業務を目的とした要保護児童対策地域協議会の設置が求められ、本村も平成18年に設置されており、児童虐待の発生の予防及び早期発見等が推進されているが、協議会の構成員は何名か。

児童虐待防止について

当山君子

平成20年度に学習指導要領が改訂され、来年から小学校の社会科の授業で法教育が位置づけられておりますが、村教育委員会の見解をお伺いします。

教育長（石川哲夫）

社会科の中に法教育が重要な位置づけになっております。特

当山君子

要保護児童に対する広報、啓発活動が実施できないか。

福祉健康課長（金城尚子）

要保護児童対策協議会の体制強化を図り、次年度に講演会、広報啓発活動に努めたい。

当山君子

協議会のパンフレット作れないか。

福祉健康課長（金城尚子）

福祉健康課長（金城尚子）

代表者会議の委員15名。実務者会議の委員17名。

当山君子

会議は何回開催されたか。福祉健康課長（金城尚子）12月現在まだ開催しておりません。

当山君子

福祉健康課長（金城尚子）

代表者会議と実務者会議を1月に予定。第2回の実務者会議を3月に予定。

当山君子

要保護児童に対する広報、啓発活動が実施できないか。

福祉健康課長（金城尚子）

要保護児童対策協議会の体制強化を図り、次年度に講演会、広報啓発活動に努めたい。

当山君子

協議会のパンフレット作れないか。

福祉健康課長（金城尚子）

次年度検討したい。

当山君子

関係機関への連携は。福祉健康課長（金城尚子）所管課長、児童相談所や警察、医療関係、中部福祉保健所と連携している。

宮崎 豊 議員

高速屋嘉インター北向け出入口設置について

宮崎 豊

高速屋嘉インターの名護向けの出入口を設置する要望が出せないか。

企画課長（佐渡山安正）

沖縄自動車道を管理している西日本道路株式会社に確認したところ、現在は建設の計画はないとありました。しかし、村としては地域住民、観光関連事業者等の意見等も聞きながら、関係機関への要望、要請等も今後

出しました。
「採択された項目」の要請書を提出しました。

議会から村長、教育長に対し

会一致で可決されました。

を一部採択とし、本会議でも全会一致で可決されました。

国の動向をみながら今後対応することとして①、②の2つ項目

項目4つのうち③、④の項目は

審査の結果委員会では、要請

参考資料現在の園児数

喜瀬武原8名(2年保育)、安富祖10名、恩納30名、仲泊25名、山田18名。
23年度は恩納幼稚園43名入園予定。
沖縄県の幼稚園5歳児クラス定数30名。

陳情者から、「沖縄の幼稚園教育は幼小連携による地域密着型の教育がなされてきた。国は省庁再編で幼保一元化を加速させ幼稚園教育の大きな問題となっている」と説明がありました。

また、「次世代育成や村の将来のため幼稚園クラスの定員数の引き下げや幅広い人材確保のため新規採用年齢の引き上げを求め」との内容でした。

幼稚園・定員数

少人数保育の実現を

子供や保護者の生活形態や意識の多様化、厳しい財政問題により、「幼児一人ひとりに応じた少人数保育」を求め県教職員組合、村連合分会幼稚園部から幼稚園教育の制度改善への陳情が提出され、総務財政文教委員会で審査を行いました。

陳情第16号

要請項目

- ①幼稚園5歳児クラスの定員数を25名以下に引き下げる(4歳児は20名以下)。
- ②新規教員採用年齢の引き上げをすすめる。
- ③「幼保一元化」の施策は沖縄県の幼稚園教育の歴史と現状をふまえ、「幼小連携」を発展させる形で策定すること
- ④幼稚園の教育環境整備を図る。

陳情

委員会発議

意見書の要旨

米軍普天間飛行場は、住宅や学校等が密集し極めて危険性が高い場所で、平成8年の日米特別行動委員会の返還合意から、13年経過した今なお返還の実現を見ることなく、その危険性は放置されたままである。また、宜野湾市民や県民は、最も危険な普天間飛行場を早期に全面返還し、政府の責任において跡地利用等課題解決を求めている。さらに名護市長は、辺野古の海上及び陸上への基地建設に反対している。よって、本村議会は、県民の生命、財産、生活環境を守る立場から、日米両政府が早期の閉鎖、返還をするとともに国外県外への移設を強く要請する。

普天間飛行場

早期閉鎖・県内移設反対

普天間基地の国外県外移設を求め、12月16日の本会議に基地問題対策委員会から意見書が提出され、全会一致で可決されました。左記の通り、意見書は内閣総理大臣をはじめ、国の関係する5大臣に送付しました。

委員会発第10号

検討してまいりたい。

答 村長(志喜屋文康)

北部広域の集まりのたびに要請した経緯があります。恩納村だけでなく金武町も含めて要請しっかりやっていきたい。

村長3期目に向けて

質 宮崎 豊

村長、2期8年、来月は3期目に向けて選挙が行われる。3期目に向けての気持ちをお聞かせいただければと質問いたします。

答 村長(志喜屋文康)

地域特性を活かした農業、水産業の振興。健康福祉の村づくり。沖縄の中心地としての観光振興。大学院大学を核にした文教のまちづくり。人材育成の強化。これによって私の政策が成り立っている。しっかりこの4年間で成し遂げたい。

長嶺 律夫 議員

屋嘉田潟原の養殖用鉄筋について

質 長嶺律夫

屋嘉田潟原の養殖用鉄筋、この地域で使用されていない支柱ほどの程度か。

答 農林水産課長(大城哲夫)

昭和52年モズク養殖に成功しまして養殖ブームがおこり、養殖業者200名、組合員数500名に達した。その頃設置された鉄筋は、養殖不適地も多くあり、養殖面では支障をきたしていると報告を受けている。平成元年より養殖調査を行い放置鉄筋の抜き取り作業を継続して行っている。また管理については、電子図面、GISシステムで行っている。漁場管理委員会等による立会もあり鉄筋放置は減少している。養殖地域内では放置された鉄筋は無く全て使用されていると報告を受けております。

質 長嶺律夫

岸に近い所はアーサの栽培に利用されて、放置された支柱も活用されている。折れた鉄筋、曲がった鉄筋、現在どういう対応をとっているのか。

答 農林水産課長(大城哲夫)

アーサの養殖地域については1箇所だけ活用していないところがある。早急に現場確認を行って、取り残しの鉄筋について対応を図っていきたい。モズク、アーサ、サンゴ、貝類の生産者12名で構成された漁場管理委員会で検討しながら、鉄筋の打ち替えあるいは撤去、年次計画で実施している。

質 長嶺律夫

長い間鉄筋の支柱が放置された場合行政側が何らかの処置を出して撤去していく改善もできるのか。

答 農林水産課長(大城哲夫)

養殖漁場の行使権及び鉄筋は私有財産でありますし、直接行

編集後記

12月定例会も終わり、議会だより107号の編集会議が始まりました。新委員長の元2回目の議会だよりです。

新人2名と前任4名で試行錯誤しながら、村民に分かりやすい紙面づくりを心がけ、議員の資質向上や議会の動きを正確に伝える為、委員全員で頑張っています。

今回編集長は、広報2期目の私が担当しています。文章作りが苦手な私ですが、委員みんなの力を借りて、なんとかそれらしくなりました。

しかし、第1回編集会議の甘さがあり、企画記事が少ないように思えます。

次回号からは、企画記事を増やし議会の資質向上や村民に読んでもらえる広報誌を目指してこれからも委員全員で頑張っていきます。

107号編集長 又吉 貢



**「恩納村の農業を守る」
TPP交渉への参加反対を全会一致で可決！**

委員会発第9号

米国、豪州など9か国が参加する関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉がTPP（環太平洋パートナーシップ）です。

TPPへ参加することによる利点、たとえば工業製品の輸出拡大や資源の安定確保といったようなことを否定はしないのですが、日本の農業にとっては農作物の輸入が増大し国内農業が壊滅する恐れがあります。

本村においても基幹作物であるサトウキビをはじめ、畜産、果樹等の農業関係者には深刻な影響があると懸念されます。

村議会としては「恩納村の農業を守る」という観点を重視して、「TPP交渉への参加反対に関する意見書」を全会一致で可決し内閣総理大臣他、関連する7大臣、長官に提出しました。

記事執筆委員 宮崎

意見書要旨

例外を認めないTPPを締結すれば、日本農業並びに離島県として地域の雇用、定住を通じて国益にも貢献してきた本県農業は壊滅する。農家所得が保証されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊していく。関連産業は廃業し、地域の雇用が失われる。これでは国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

包括的経済連携は、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。

したがって、わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加は絶対に行わないことを強く要請する。



TPP交渉への参加に反対する県民大会

議会の動き (平成22年12月～平成23年2月)

- 12月1日(水) 県町村議長会副議長研修会・交流会 (自治会館)
- 2日(木) 県町村議会常任委員長・副委員長実務研修会 (自治会館)
- 3日(金) 北部市町村議長会定期総会 (国頭村)
- 7日(火) 議会運営委員会
- 9日(木) 第11回(12月)定例会議会 ～16日
- 21日(火) 議会広報委員会・展望の丘清掃・花植え
- 28日(火) 御用納め議場等清掃
- 1月4日(火) 平成23年恩納村成人式
- 5日(水) 恩納村民新年祝賀会
- 6日(木) 金地区消防出初め式 (金武町)
- 7日(金) 議会運営委員会 第1回臨時議会
- 18日(火) 議会運営委員会
- 20日(木) 第2回臨時議会
- 21日(金) 議会広報委員会
- 26日(水) 町村議会新人議員研修 (自治会館)
- 29日(土) TPP交渉への参加に反対する県民大会 (正副議長・経済建設民生委員・新都心公園)
- 31日(月) 三星ライオンズ歓迎式典

- 2月4日(金) 議会広報委員会
- 9日(水) 議会広報委員会 介護保険広域連合議会協議会・研修 (北谷)
- 15日(火) 町村議長会定期総会 (議長・自治会館)
- 17日(木) 町村議会議員・職員研修 (浦添)
- 22日(火) 中部北環境施設組合議会
- 24日(木) 介護保険広域連合議会定例会
- 28日(月) 議会運営委員会 議会だより第107号発行